

## ルワンダ国月報（2014 年 10 月）

### 主な出来事

#### 【内政】

●14 日、先月辞任したンタウクリヤヨ氏の後任として、ベルナール・マクザ（Bernard Makuza）氏が新上院議長として選出された。

●24 日、ルワンダ公共放送規制局（Rura）はジェノサイドを否定する番組を放送した BBC のルワンダ語によるラジオ放送を一時中断することを発表した。

#### 【外政】

●29 日、カガメ大統領は韓国を 2 日間の日程で訪問し、ソウルで朴大統領と面会し、二国間協力について議論した。

#### 【経済】

●2014 年第 2 四半期の GDP 成長率は、第 1 四半期の 7.4%から下落し 6.1%であった。

※以下はルワンダの英字日刊誌「The New Times」の記事を取り纏めたもの。

#### 【内政】

##### ・新しい上院議長就任

14 日、先月、職権乱用を非難され辞任したンタウクリヤヨ氏の後任としてマクザ氏が上院議長として選出された。同氏は、前職に立法・行政監督担当の副議長を務めており、駐ブルンジ及び駐独大使も歴任した。また、2000 年から 2011 年までは首相を務めた。（15 日）

##### ・カガメ大統領の BBC 批判

(1) 14 日、カガメ大統領は、BBC が 1 日に放送した “Rwanda’s Untold Story” と題したドキュメンタリーについてジェノサイドを否定するものであるとして批判した。同ドキュメンタリーでは、犯罪者であるフツを犠牲者として、犠牲者であるツチを犯罪者として描いている。元外交官及びジャーナリストを含む 38 人の有識者は、BBC に対し謝罪とドキュメンタリーの撤回、更なる調査を求めている。カガメ大統領は、同ドキュメンタリーは、表現の自由という見せかけの手段でジェノサイドを否定する行為であり、20 年前のツチに対するジェノサイドで起きたミルコリンヌ自由ラジオテレビ (RTL) のヘイトスピーチを彷彿させるような出来事である旨批判した。（15 日）

(2) 24 日、ルワンダ公共放送規制局（Rura）は、BBC のルワンダ語によるラジオ放送を一時中断させる旨発表した。また、同日、国民によるデモ行進がキガリ市内で行われた。最も議論をかもしている部分は、100 日間で 20 万人のツチが殺され、80 万人のフツが殺されたと事実と異なる内容を示唆している点である。政府は 2009 年にも、ジェノサイド否定に関する放送をした BBC を一時放送中断しており、今回は 2 度目である。また、BBC は、同番組を現地語のルワンダ語に翻訳しており、ルワンダ語版は全てのルワンダ国民が理解することが出来る場所、シャーカ・ルワンダ・ガバナンス局 (RGB) 総裁は、ルワンダ語放送の停止は予防的措置である旨述べた。（25 日）

・ルウェル湖の死体に関するムシキワボ外務・協力大臣の発言

16 日、ムシキワボ外務・協力大臣は、7 月及び 8 月に、ルワンダとブルンジの国境沿いのルウェル湖で見つかった体を縛られプラスチック袋に入れられた死体に関して、バゴリクンダ・ブルンジ検事総長の「ルウェル湖で発見された死体はルワンダ側から流れ着いたものである」とする発表に対して反論した。同大臣は、ブルンジ側は調査結果の発表にあたって何の根拠も示しておらず、ルワンダからの共同調査の申し出についても何ら回答をしていない旨述べた。(17 日)

・前首相、名誉毀損で新聞社を告訴する意向

20 日、ハブムレミ前首相は、ルワンダ語の新聞「Rushyasyha」を名誉毀損で告訴する意向である旨発言した。同新聞は、同氏が辞任後ルワンダ解放民主勢力 (FDLR) の活動に関与しているとした記事を掲載した。(21 日)

【外政】

・国連安保理非常任理事国：アフリカ大陸からはアンゴラが選抜

16 日、今年末にルワンダを含む 5 カ国の国連安保理非常任理事国としての 2 年間の任期が終了するため、新たな非常任理事国選出の投票がニューヨークで行われ、アフリカ枠からアンゴラが選ばれた。他の非常任理事国は、マレーシア、ニュージーランド、ベネズエラ、スペインである。(17 日)

・東アフリカビジネスサミットの開催

16, 17 日とキガリで東アフリカビジネスサミットが開催され、地域内の非効率な仕組、税制、汚職等は経済成長の障害であるとし、地域内の競争力を高めるためそれらの障害を取り除く必要があるとして各国政府関係者が議論を行った。(18 日)

・カガメ大統領の英国訪問

22 日、カガメ大統領は英国・ロンドンで開催された、ルワンダ・英国ビジネスフォーラムに参加し、400 人以上のビジネスリーダーに対し、東アフリカへの投資を促すよう演説し、その中でもルワンダは東アフリカで最もビジネスのしやすい環境が整っている旨発言した。(23 日)

・カガメ大統領及びンセンギマナ青年・ICT 大臣の韓国訪問

(1) 22 日に韓国・釜山で開催された第 19 回国際テレコミュニケーション連合 (ITU) 会議に、ンセンギマナ青年・ICT 大臣が出席した。同会議には、104 人の大臣、67 人の大使を含む 175 の ITU 加盟国や組織から 3,000 人以上が参加した。ンセンギマナ大臣は、ICT は持続可能な開発に必要な不可欠なツールであり、今後、知識基盤経済に移行していくための重要なインフラである旨述べた。(23 日)

(2) 28 日、カガメ大統領は韓国・釜山で開催された Gender Equality Mainstreaming-Technology (Gem-Tech) に出席し、ジェンダー平等は人間の尊厳であり、テクノロジーは地方の女性にも平等な権利と機会をもたらすことが出来る旨述べた。また、

ルワンダは世界経済フォーラム(WEF)が発表した、Global Gender Gap でジェンダーギャップが少ない国として 142 カ国中 7 位にランクインした。ルワンダは、上位 10 カ国に入った唯一のサブサハラアフリカ国である。(29 日)

(3) 29 日、カガメ大統領は、ソウルにて朴大統領と面会した。カガメ大統領は、韓国が過去 20 年間に途上国から急速に経済発展し世界のトップ 20 位までの経済大国へ成長したことについて言及し、また、朴大統領はルワンダのジェノサイドからの和解、グッド・ガバナンス、ビジネスフレンドリーな投資環境について述べ、両大統領は二国間協調の機会について議論した。(30 日)

#### ・ FTA 締結

25 日、東アフリカ共同体(EAC)、東南部アフリカ市場共同体(COMESA)及び南部アフリカ開発共同体(SADC)は、地域内の経済成長をもたらすために 3 機関自由貿易協定(FTA)の協定を結ぶことでブルンジのブジュンブラで合意した。右協定には 26 カ国が加盟し、合計すると人口は 6 億 2,500 万人、GDP は 120 億ドルに昇り、アフリカ連合の人口半分と GDP58% に値する。(27 日)

#### ・ FDLR の自発的武装解除及び投降

27 日、コブラーMONUSCO 特別代表は国連安保理に対し、FDLR が 2015 年 1 月 2 日までの 2 ヶ月と 6 日以内に自発的武装解除及び投降を行わない場合は、軍事措置実施もやむを得ない旨述べた。アンゴラで開催された第 3 回 SADC・大湖地域国際会議(ICGLR)合同閣僚級会合において、FDLR の自発的武装解除及び投降について進展は見られなかったと各国の外務、防衛大臣、オブザーバーは見なした。(28 日)

#### ・ 近隣国からの 430MW の電力輸入

27 日、ルワンダ・エナジー・グループ(REG)のムギラネザ CEO は、ルワンダ、ウガンダ、ケニア及びエチオピア政府は電力輸出の合意書を結ぶ旨述べた。ルワンダの現在の発電量は 119MWだが、政府は 2017 年までに 563MWの供給を達成することを目指している。右合意書によれば 2015 年に 30MWがケニアから、時期は未定だが 400MWがエチオピアから輸入される。(28 日)

#### ・ 新査証政策

ルワンダの入国に際し、オーストリア、独、イスラエル、ニュージーランド、南ア、スウェーデン、英国、米国からは査証取得費は免除されていたが、11 月 1 日からは、30 米ドル(30 日間)の査証取得費用がかかる旨ルワンダ政府は発表した。他方、EAC 国民の 6 ヶ月ビジタービザは引き続き無料で発行される。(28 日)

### 【経済】

#### ・ 世銀による森林保護のための 950 万米ドルの支援

1 日、ガテテ・ルワンダ財務・経済計画大臣とターク当地世銀事務所代表は、ルワンダ北西部のギシュワテ及びムクラの森林保護のための 950 万米ドルの贈与協定に署名した。本

支援は、地球環境ファシリティ（GEF）及び低開発途上国基金（LDCF）の一部であり、土壌の肥沃化、傾斜面の安定、小川の流れの調節、地域住民の生計手段の資源拡張の一助となる樹木の数の増加と多様性の向上に寄与することが期待され、ルワンダ環境管理庁がギシユワテ及びムクラ地区で実施する森林の回復と保護を目的とした総事業費 1,200 万米ドルの 5 か年プロジェクトに用いられる。（2 日）

・ドルモンド IMF ミッション団長とガテテ財務・経済計画大臣が面会

ドルモンド団長は、電力、利子、輸送費及び労働コストの高さは民間セクターの生産性に影響を与え、政府は引き続き国内歳入の動員強化、投資プロジェクトの優先順位付けが求められる旨、PSI 下の実績は非常に優秀であり、全評価基準をクリアしており、経済改革は PSI のもとで合意されたものである旨述べた。インフレ率は、援助の支払いと農業セクターの好調から 2014 年 12 月末で 3.2%の見込み。ルワンダは、世銀による 2014 年経済フォーラムレポートにおいて、地域内で最も競争力のある経済と評されている。（7 日）

・2014 年第 2 四半期の GDP 成長率は 6.1%

ルワンダ国家統計局（NISR）は、ルワンダの 2014 年第 2 四半期の GDP 成長率は、第 1 四半期の 7.4%から下落し 6.1%であった旨発表した。第 2 四半期における成長の主要因はサービスセクターであり、全 GDP の 47%を占めた。その他、農業セクターが GDP の 33%、製造業セクターは同 14%を占めた。2014 年の GDP 成長率は 6%と見込まれている。（7 日）

・韓国、キガリにトレーニングセンター及び ICT イノベーションセンター設置計画

14 日、在ルワンダ韓国大使館は、1 週間の ICT エキスポをキガリ市内のアマホロ・スタジアムで開催し、開会式の中で黄淳澤駐ルワンダ韓国大使は、韓国政府がキガリに 900 万米ドルを投資して、Integrated Polytechnic Regional Center（IPRC）キガリに教師のトレーニングセンターと ICT イノベーションセンターを設置する予定である旨発表した。（15 日）

・One UN によるルワンダ政府の政策立案能力向上のための贈与協定署名

24 日、ルワンダ政府及びルワンダ One UN は、720 万米ドルの贈与協定に署名した。本支援は 2013 年から 2018 年までの 5 年間に亘り、国勢調査、包括的食料安全保障及び脆弱性調査、人口及び保健に関する調査など、社会・人口学的及び経済的な調査におけるデータの収集や分析にかかる政府機関のキャパシティ・ビルディングを支援する。（25 日）

・オランダによるルワンダの司法、和解、法及び秩序分野（JLOS）を支援する 2,000 万ユーロの贈与協定署名

27 日、ガテテ・ルワンダ財務・経済計画大臣及びクレナーレ駐ルワンダ・オランダ大使は、ルワンダの司法分野整備を強化する取組の促進を支援する 2,000 万ユーロの贈与協定に署名した。同贈与は 2014 年から 2018 年までの 4 回に分けて実施され、最初の贈与は本年 11 月に実施される予定。本支援は、司法省、国内治安省、裁判所、検察、警察、矯正機関、人権委員会、オンブズマン等複数の政府機関に対して実施される。クレナーレ大使は、完全に機能し独立した司法制度は民主主義の根幹である旨、本支援は JLOS に対するセクタ

一財政支援の一部で有る旨述べた。(28 日)

・ 2015 年世銀の Doing Business 報告書，調査方法の見直し

29 日，世銀は 2015 年ビジネス環境の現状（Doing Business）を発表し，ルワンダは前回 189 カ国中 32 位であったが，今回の報告書では 46 位だった。今次調査では，新しい調査方法が使用されており，前回調査結果は新しい方法によると 48 位となり，今回の報告書では 46 位へと改善したことになる。ルワンダはアフリカ大陸ではモーリシャス，南アフリカに次いで 3 位。これまでルワンダが最も外国投資家にアピールしてきた起業開始手続が，8 位から 112 位へと順位を落とした。ガタレ・ルワンダ開発庁（RDB）総裁は，調査方法見直しに対する世銀の説明は筋が通ってないと批判し，新順位はルワンダの正しい現状を反映していないと不快を表す公式書を発出した旨述べた。(30 日)